

要介護にしないことが ビジネスになる逆転の発想で

三菱総合研究所 主席研究員
(日本版CCRC構想有識者会議委員)
松田智生氏



介護保険制度依存モデル からの卒業を

■日本版CCRC構想が めざすものは?

日本版CCRC構想は、(民)・(市)・(公)・(公共)・(産)・(産業)・(学)・(大学)・(高校)の四方一両得の仕組みをめざしています。

まず市民(高齢者)には体の安心、お金の安心、心の安心が必要ですが、CCRCでは、この安心を満たしていくことが可能です。コミュニティに継続的なケアがあり、また、介護が必要になっても家賃は原則、変わらないということとです。

今は、介護付きの高齢者住宅の場合、介護が必要になれば上乗せ費用ということで負担が増えます。要介護で入居した場合、その後、重度化すれば数万円上乗せとなっていく。必要がなくてもおむつを当てて介護度を上げるほうが

事業者の利益も上がるようになるわけですが、それは本人が望んでいることではありません。

お金の安心ということでは、介護度が高くなっても家賃は変わらないことが原則であれば、月々の負担、そして年間の負担がいくらになるか、たとえば20年生きればどのくらいの蓄えが必要になるか、将来のコストが予測できます。今、多くの高齢者が預貯金を残して亡くなっているのは、蓄えておかないと先がみえないからです。お金の不安を安心に変えることが大切です。

また、公共という意味では、まず雇用が増え、税収が増えます。たとえば終末期の胃ろうなどの医療のあり方については、本人にとつてどうなのかと考えさせられますが、生涯活躍することをめざすことで健康寿命が延びて寝たきり期間が短くなれば、行政としても医療費の抑制という効果が期待

できます。

さらに雇用の面でいうと、介護の現場の人たちは熱心に仕事に取り組んでいます。それでも離職率が高いと指摘されるのは、キャリアアップの可能性がみえないからです。

CCRC構想の考え方は「要介護にしないこと」、つまり、これまでとは逆転の発想なので、そのための予防医療や健康のビッグデータの解析などの需要も出てきます。たとえば、アクティブシニア向けのプログラムのプランナーになる。そういったキャリアアップの可能性を示すことが介護分野の離職を減らすことになると思います。

さらに、産業としては新しいビジネスにつながります。単なるシニア住宅でもなく、第2のサービスタ付き高齢者向け住宅でもない。CCRCは、まさに組み合わせ型のライフスタイルビジネスなの

で、住まい、予防医療、食事、ICT、不動産や資産運用などの金融業まで、企業のビジネスチャンスがかなり広がります。マクロでいうと、現在、国の税収は約55兆円ですが、医療費は約39兆円、介護給付が約10兆円です。つまり、月収55万円の家庭が医療費に39万円、介護費に10万円使っているというのがこの国の姿です。これでは食費も住宅費も光熱費も払えないので1000兆円超の借金をかかえているということとです。

こうした状況下で、事業者にとつて、介護保険に依存した今のモデルほど不安定なものはないと思います。ここ数年の制度改正の内容をみても、介護保険制度に依存したモデルは、もう卒業しなければならぬ時期に来ていることは明らかです。すでにこの方向を理解している社会福祉法人や事業者もたくさんあります。

介護保険制度は本当に必要な人が利用し、元気な人はより健康寿命を維持する方向をめざしていくということですが、そのためには介護保険給付費や医療費を適正化するだけでなく、税収も上げなければなりません。それをCCRC構想のような健康産業によって実現すべきだと思います。大学など

の教育機関も、CCRCの拠点となれば、老年学や介護を学べる場、あるいは元エンジニア、元商社マンといったシニアが学生のキャリアアドバイザーを務める場として参画できます。

「要介護にしないことがビジネスになる」という逆転の発想です。元気な人は元気に活動し、介護保険が必要な人にはきちんと制度で対応する。そうした財政の均衡を実現するのがCCRCだと考えています。

ユーザー視点の ストーリーを

■日本版CCRCに 欠かせない視点は?

こうした政策は、得てして供給者理論、政策者理論になりがちですが、まず重要なのが「ユーザー視点」であることです。たとえばリタイアし、年賀状のあいさつに、「このたび有料老人ホームたそがれの里に入居しました」では、いかにも都落ちですが、「高知の龍馬ヴィレッジに移住しました。幕末の歴史を学びながら農業をやっています」札幌ヴィレッジに移住して元エンジニアの経験を活かしてモノづくりアドバイザーとして学生とがなばつています」など、年賀状に書きたくするようなシニア

世代のライフスタイルがみえてくるのが大事だと思います。ユーザーの視点からストーリーを示すことは、これまでの政策ではあまり見えてこなかったと思います。

また、制度設計という視点も重要です。事業者目線でいえば、居住者の自立度や要介護度が改善されたら、減税や奨励金といった成功報酬制度があったり、居住している人にも、たとえば健康保険料を安くするといった健康インセンティブを与えるような制度設計です。一方、規制強化も必要です。「CCRCもどき」が増えても困るので、一定の条件をクリアしたところを行政が認定や認証する仕組みも必要になると思います。

また、コミュニティづくりには共用部分が重要な意味をもちますが、事業者にとってはコストがかかりませんので、建設費の補助や固定資産税の減税なども考えられるでしょう。

社会活動ポイントとして、たとえばシニアが50時間働いたら、その時間は将来の自分の介護費用に使える健康マイレージなどのアイデアも必要だと思います。あるいは自宅を売却した場合の不動産売却税が減税されるとか、そうした制度設計や、必要な人材育成など、課題はこれからたくさん出てくる

と思いますが、減税、規制緩和や規制強化といった制度設計はCCRCを進めるうえで必須になります。

体の安心でいえば、要介護状態にさせないという予防の視点が重要なので、食事や運動、生涯学習、また、心の安心という意味では、リタイアしたシニア世代に聞いた話ですが、老後に大事なものは、キョウヨウ(今日用がある)と、キョウイク(今日行くところがある)だそう。そして、「ありがとう」「おかげさま」といわれる承認欲求を満たすのは、やはり多世代交流だと思えますし、心のケアも継続的なケアの重要な要素になるでしょう。

■CCRC構想が描く 地方創生とは?

内閣府の調査で、すでに日本版CCRCの取り組みを推進する意向のある地方公共団体が200以上あるというのは正直驚きですが、大きな自治体から小さな自治体まで、みなさんかなり学んでいるようです。CCRCが実現できると、雇用が生まれ、若年層が地域から流出しない可能性が出てくることへの期待も大きいと思います。

日本版CCRCは、まさに地域包括ケアです。アメリカのCCRCは、掘り出されたコミュニティ

ですが、日本版CCRCは、地域に開かれたコミュニティを想定しています。たとえば大学のキャンパスにシニア住宅をつくり、隣に病院があり、図書館は大学にある、ほかに必要な機関は周辺の公共施設を使うようにすれば、1事業者だけがリスクを負わずに、街まるごとで実現できるのが日本版CCRCです。居住機能と介護機能だけでない、健康とコミュニティ、社会参加にもつなげる取り組みが期待でき、また、撤退した大型店舗や空き家などのストックをなるべく活かしていくことも必要です。

「自助」であれば民間が取り組みやすい、公助なら特養ホームや老健施設など、国が中心となって整備することですが、日本版CCRCは、「共助」による仕組みづくりをめざしています。民間もがんばるが、行政も規制緩和や減税等で支援するという新しいかたちです。結果的には、新しいビジネスを創出します。

「介護にさせないことで利益を出す」ということを理解するか。あるいは要介護度を高くして、介護保険制度にしがみつくか。介護に携わる事業者は、まさに今、そうした分岐点に立っているということではないでしょうか。